

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		Z3204-1		事務事業名			行政改革事業				事業期間			令和2年度		～	令和8年度以降				
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部			市長公室				担当課・担当係			行政改革課・行政改革係							
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	自治体経営編		基本 施策	32	展開 方向	4	事業・予算区分		一般事業		款	2	項	1	目	4	大	2	中	1
	根拠法令・個別計画	自治体経営改革推進計画								対象 (何・誰を対象に)		小牧市が行っている事業・事務									
	目的 (何のために)	限られた経営資源のもと、課題解決につながる組織体制の構築、経営資源の適正配分などを進め、効果的・効率的で持続性が高い行政経営を遂行するため。								内容 (どのような方法で)		まちづくり推進計画に基づき、自らの行政活動を点検、評価をして、その結果を改善につなげていくため、平成17年度より事務事業評価を、平成29年度からは施策評価を実施している。 また、行政が抱える課題について全庁的に提案を募集する提案制度、職員一人ひとりが日常業務において、職員自ら考え、継続的な改善を促す改善制度を平成10年度より実施している。 さらに、社会経済情勢の変化や行政課題に適時・適切に対応し、行政組織や事務の所管を常に見直しを行っている。 様々な業務に忙殺されている各課の課題と一緒に解決する伴走型の業務改善支援を実施し、業務の効率化、生産性の向上を図っている。									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6	
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	3,427	304	318	295		
				国・県支出金							
				その他							
			計(A)		3,427	304	318	295			
			対前年比		%	—	8.87%	104.61%	92.77%		
	予算額				千円	4,853	1,148	1,128	1,110	608	
	人件費	正規職員				人	5	5	5	4.5	
		正規職員(平均賃金)				千円	37,430	37,430	37,430	33,687	
		その他職員				人					
その他職員(時給×時間)				千円							
計(B)				千円	37,430	37,430	37,430	33,687			
事業費合計(C=A+B)					千円	40,857	37,734	37,748	33,982		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	32	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	業務プロセスの見直しや業務改善を実施した事業数	件	↗	260	277			
	展開方向	4	2	フリーアドレスの導入部署数(累計)	課室	↗	0	2			
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	提案の採用件数	件	目標					
				実績	10	5	4	5	
		改善の表彰件数	件	目標					
				実績	4	4	5	4	
	活動指標	事務事業評価件数	件	目標	—	55	78	65	113
				実績	—	55	80	74	
		改善の応募数	件	目標					
				実績	232	244	261	213	
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人	—	—	—	—	
受益者あたり事業費(=C/a)		円							

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの						
	事業の達成状況と課題	行政評価については、平成17年度より小牧市の行う事務事業または施策の評価を継続して行っている。事務事業評価を行うことにより、担当課が事業の評価をし、評価結果をもとに事業内容の見直しを行っている。しかし、小牧市の財政状況は厳しさを増しており、今後は事業のスクラップや改善への取り組みが一層必要となる。 提案制度については、年間を通して募集しており、提出された提案については、各課へ意見募集、審査委員会で審査し、審査結果を公表している。また、採用、一部採用となった提案については、翌年度に実施状況をフォローするなど提案の実現につなげている。しかしながら、よい提案でも担当課の意識が低く実現がむづかしいという意見により、実現に至らない提案もあり、担当課の意識改革が課題でもある。 改善報告制度についても、課題をとらえてしっかり検討し実施した報告もあり、職員の改善行動が定着していると考えられる。 ペーパーレスに関しては、ペーパーレスDXルールを作成し、全庁に周知したところではあるが、ペーパーレスが全庁でなかなか進んでいない状況にある。		今後の実施内容・今後の改善内容	行政評価は小牧市における事業を効果的・効率的で持続性が高いものとするために継続的に行っていくが、令和6年度より事務事業評価シートの様式を改め、事業継続の可能性の項目を追加し、行政評価とともに事業の継続性の判断をできるようにした。事業担当課において事業分析を行うことにより、妥当性や有効性などを考えるきっかけとする。 提案制度については、令和6年度より提案者への質問制度を追加する。これにより、担当課から提案者へ質問が可能となり、より提案者の意図を組んで担当課が提案内容を検討することができるようになる。 改善報告制度については、昨今の財政状況の悪化を鑑みて、令和6年度の改善報告対象は「経費削減」「収入増加」に繋がった改善を求めることとした。 また、ペーパーレスに関しては、小牧市ペーパーレス推進方針を策定し、ペーパーレス推進本部を立ち上げた。4つのペーパーレスプロジェクトチームも立ち上げ、文書管理業務、フロント業務、広報・啓発業務、バックヤード業務についての調査検討と具体的な取り組みを進める。				
	改善の有無	有			千円 節 細節 細々節				
	これまでの改善内容	ペーパーレスに関しての方針を策定するにあたり、まずは行政改革課のペーパーレスを推進した。クリアデスク導入の導入から始まり、係内のフリーアドレスを実施し、その後課のレイアウト変更を含めた課全体のフリーアドレスを実施した。		事務事業評価額					

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	適正な謝礼、報奨金のみ支給しており、妥当である。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	特に影響はない	住民への直接的な影響はない。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	既に直接経費はほとんどかかっておらず、継続的に職員の創意工夫により、事業費をかけずに行政改革を行っていく。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	定例業務ではないので、外部委託は適当ではない。時々 の課題に対して職員が創意工夫をして事務を進める必要があると考える。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	受益者負担は発生しておらず、この事業において受益者負担を設定することは適正ではない。